

7 南監第 7 号
令和7年8月28日

南木曾町長 向井 裕明 様

南木曾町監査委員 青木 太吉

南木曾町監査委員 山崎 隆二

令和 6 年度南木曾町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度南木曾町公営企業会計（簡易水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計・浄化槽市町村整備推進事業会計）決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和6年度

南木曾町公営企業会計決算審査意見書

簡 易 水 道 事 業 会 計

特定環境保全公共下水道事業会計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

浄化槽市町村整備推進事業会計

南木曾町監査委員

令和6年度南木曽町公営企業会計歳入歳出決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南木曽町監査基準（令和2年南木曽町監査委員告示第1号）に従い審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第3 審査の対象

令和6年度 南木曽町簡易水道事業会計決算

令和6年度 南木曽町特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和6年度 南木曽町農業集落排水事業会計決算

令和6年度 南木曽町浄化槽市町村整備推進事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、予算執行及び事業の経営が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確であるか等に主眼をおき実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書、主要事業成果報告書等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月27日まで

第7 審査内容 簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和6年度末現在の給水人口は3,247人で、前年度と比較して△99人(△3.0%)の減少、給水戸数は1,459戸で、前年度と比較して△35戸(△2.3%)減少した。年間総配水量は675,851m³で、前年度と比較して+52,094m³(+8.4%)の増加、有収水量は382,229m³で、前年度と比較して△9,210m³(△2.4%)の減少、有収率は56.5%で、前年度と比較して△6.2ポイント減少した。

(2) 建設改良事業

主な建設工事を下記のとおり実施した。

工事名	請負金額	業者名
令和6年度 上在郷地区配水管布設工事【第1工区】	22,880,000	田口土木(有)
令和5年度 蘭川災害復旧に係る水道管仮設工事	4,543,000	(株)名工土木

老朽化した施設機器の更新として、下記のとおり実施した。

工事名	請負金額	業者名
令和6年度 大山高区浄水場リグ灰注入設備更新工事	3,245,000	日本エンジニア(株)
令和6年度 配水池残留塩素計更新工事(妻籠・本谷・岩倉低区)	5,830,000	日本エンジニア(株)
令和6年度 塚野浄水場減水濁度更新工事	2,530,000	日本エンジニア(株)
令和6年度 中区浄水場No1,2表洗ポンプ更新工事	3,025,000	日本エンジニア(株)
令和6年度 三留野浄水場残塩・pH更新工事	3,630,000	日本エンジニア(株)

リニア中央新幹線関連事業として、下記のとおり実施した。

工事名	請負金額	業者名
令和5年度 リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事 第10-1工区(仮設水源取水施設整備工事)	19,396,000	(株)名工土木
令和5年度 リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事 第10-2工区(仮設導水管路布設工事)	12,265,000	(株)名工土木

令和6年度 リニア関連水道水源予備的措置仮設浄水施設築造工事第10-3工区 発注

令和6年度 リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事第9-1工区 発注

令和6年度 リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事第9-2工区 発注

令和6年度 リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事第9-3工区 発注

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は227,095,812円で、予算額220,606,000円に対し6,489,812円の増、予算額に対する収入率は102.9%となった。主に、補償金(リニア関連)の増によるものである。

収益的支出の決算額は228,532,093円で、予算額219,697,000円に対し不要額8,835,093円、執行率は104.0%となった。主に、施設維持管理における修繕費の増によるものである。

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
水道事業収益	220,606,000	227,095,812	6,489,812	100.0	102.9%
営業収益	95,702,000	96,039,244	337,244	42.3	100.4%
営業外収益	124,904,000	131,056,568	6,152,568	57.7	104.9%

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
水道事業費	219,697,000	228,532,093	0	△ 8,835,093	100.0	104.0%
営業費用	208,824,000	218,063,345	0	△ 9,239,345	95.4	104.4%
営業外費用	10,073,000	10,468,748	0	△ 395,748	4.6	103.9%
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0%
予備費	800,000	0	0	800,000	0.0	0.0%

(2) 資本的収入・支出（税込み）

資本的収入の決算額は101,977,990円で、予算額355,403,000円に対し△253,425,010円の減、予算額に対する収入率は28.7%である。主に、補償金の減によるものである。

資本的支出の決算額は180,118,982円で、予算額436,996,000円に対し△256,877,018円の減、執行率は41.2%である。主に、建設改良費の減によるもので、リニア関連水道水源予備的措置仮設浄水施設築造工事第10-3工区等244,450,000円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額244,450,000円を除く）が資本的支出額に不足する額38,140,992円は、当年度分消費税及び消費税資本的収支調整額△993,770円、当年度分損益勘定留保資金39,134,762円で補填している。

（資本的収入）

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	355,403,000	101,977,990	△ 253,425,010	100.0	28.7%
企業債	43,700,000	43,700,000	0	42.9	100.0%
一般会計繰入金	13,780,000	13,780,000	0	13.5	100.0%
補償金	282,823,000	29,397,990	△ 253,425,010	28.8	10.4%
基金繰入金	15,100,000	15,100,000	0	14.8	100.0%

（資本的支出）

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	436,996,000	180,118,982	244,450,000	12,427,018	100.0	41.2%
建設改良費	348,863,000	92,033,372	244,450,000	12,379,628	51.1	26.4%
固定資産購入費	9,500,000	9,455,050	0	44,950	5.2	99.5%
企業債償還金	73,497,000	73,496,631	0	369	40.8	100.0%
一般会計繰出金	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0%
基金積立金	5,134,000	5,133,929	0	71	2.9	100.0%

3 経営状況

総収益（税抜き）は218,323,973円で、前年度と比較して29,779,746円（15.8%）の増となった。主に、補償金の増によるものである。総費用（税抜き）は218,766,484円で、前年度と比較して30,990,454円（16.5%）の増となった。主に、配水費の増によるものである。

令和6年度の純利益は△442,511円となった。

（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
総収益	218,323,973	188,544,227	29,779,746	15.8
営業収益	87,372,962	87,740,410	△ 367,448	△ 0.4
営業外収益	130,951,011	100,803,817	30,147,194	29.9
総費用	218,766,484	187,776,030	30,990,454	16.5
営業費用	208,297,736	174,287,785	34,009,951	19.5
営業外費用	10,468,748	13,488,245	△ 3,019,497	△ 22.4
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益 (損失)	△ 442,511	768,197	△ 1,210,708	△ 157.6

4 財務状況

資産合計は2,092,616,229円で、前年度と比較して△21,556,364円（△1.0％）の減となった。主に、有形固定資産の建設仮勘定で△11,995,773円の減、流動資産の現金・預金で+16,177,127円の増、未収金で△12,861,647円の減となった。

負債及び資本合計は2,092,616,229円で、負債合計1,417,213,365円、資本合計675,402,864円となった。

負債合計を前年度と比較すると△1,574,327円の減となった。主に、流動負債の未払金17,037,359円の増、繰延収益11,100,220円の増によるものである。

資本合計を前年度と比較すると△19,982,037円の減となった。剰余金の減によるものである。

(単位：円・％)

区 分		令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
資 産	固定資産	2,026,481,217	2,048,443,061	△ 21,961,844	△ 1.1
	流動資産	66,135,012	65,729,532	405,480	0.6
資産合計		2,092,616,229	2,114,172,593	△ 21,556,364	△ 1.0
負 債	固定負債	387,460,747	420,156,677	△ 32,695,930	△ 7.8
	流動負債	99,594,555	79,573,172	20,021,383	25.2
	繰延収益	930,158,063	919,057,843	11,100,220	1.2
負債合計		1,417,213,365	1,418,787,692	△ 1,574,327	△ 0.1
資 本	資本金	697,383,097	697,383,097	0	0.0
	剰余金	△ 21,980,233	△ 1,998,196	△ 19,982,037	1,000.0
資本合計		675,402,864	695,384,901	△ 19,982,037	△ 2.9
負債資本合計		2,092,616,229	2,114,172,593	△ 21,556,364	△ 1.0

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は99.8％で、前年度から0.6ポイント減少した。健全経営の水準とされる100％を下回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は83.0％で、事業に必要な費用を収益で賄っていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第8 審査の結果

審査に付された会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第9 審査意見（簡水）

人口減少により給水収益が減少傾向にある厳しい経営状況の中で、老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加により更なる厳しさが見込まれる。施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、小規模水道地区の簡易水道化の取り組み等、事業の積極的な経営に取り組み、安全安心な水道水の供給に努めていただきたい。

リニア中央新幹線工事に伴う水道水源の減水、渇水対策として、水道水源予備的措置に係る工事が進められている。国道256号への水道管布設が完了し、妻籠水源の減水に対する水道水源予備的措置が整ったことは大きな成果となっている。今後は、向ヶ原水源、大山高区水源の減渇水に対する住民生活の不安を解消し、安全安心を確保するため、J R東海及び関係機関と十分に協議する中で引き続き対応を進めていただきたい。

料金水準の妥当性については、中山間地域における地理的条件もあるが、令和5年度に改訂された経営戦略に基づいた安定的な水道事業経営に向けた計画を進めるとともに、今後膨大な費用が見込まれる施設更新・改修、維持管理費についてはますます一般会計への依存率が大きくなると予測されることから、適切な料金設定の見直しも視野に入れる必要がある。多くの住民に水道事業の実態と将来像を十分に理解していただき、町と住民とが一体となって取り組めるような体制を早急に整えるよう努められたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも早期の納入を促し、未収金が累積しないよう引き続き縮減に向けた努力をお願いしたい。

第7 審査内容

特定環境保全公共下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和6年度末現在の区域内人口は277人で、前年度と比較して2人(0.7%)の減少、処理区域内受益戸数は224戸、処理区域内接続済受益戸数180戸で、前年並みであった。水洗化人口は259人で、前年度と比較して2人(0.7%)減少した。水洗化率は93.5%で、前年度と比較して0.05ポイントの減少、年間有収水量は31,878m³で、前年度と比較して151m³(5.5%)増加した。

(2) 建設改良事業

主な建設工事を下記のとおり実施した。

工事名	請負金額	業者名
令和6年度 奥谷マンホールポンプ更新工事	17,160,000	(株)ミヤティック
令和5年度 蘭川災害復旧に係る水道管仮設工事	2,090,000	(株)名工土木

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は65,415,872円で、予算額62,807,000円に対し2,608,872円の増、予算額に対する収入率は104.2%となった。主に、下水道使用料等の増によるものである。

収益的支出の決算額は43,943,596円で、予算額42,807,000円に対し不要額△1,136,596円、執行率は102.7%である。主に、資産減耗費の増によるものである。

(収益的収入)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	62,807,000	65,415,872	2,608,872	100.0	104.2%
営業収益	9,194,000	9,643,321	449,321	14.7	104.9%
営業外収益	53,613,000	55,772,551	2,159,551	85.3	104.0%

(収益的支出)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	42,807,000	43,943,596	0	△ 1,136,596	100.0	102.7%
営業費用	38,713,000	40,048,410	0	△ 1,335,410	91.1	103.4%
営業外費用	3,994,000	3,895,186	0	98,814	8.9	97.5%
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0%
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0%

(2) 資本的収入・支出(税込み)

資本的収入の決算額は29,920,000円で、予算額38,000,000円に対し78.7%の収入率である。

資本的支出の決算額は69,589,436円で、予算額70,971,000円に対し1,381,564円の減、執行率は98.1%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額39,669,436円は、未処分利益剰余金30,016,661円、当年度分損益勘定留保資金9,652,775円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	38,000,000	29,920,000	△ 8,080,000	100.0	78.7%
企業債	28,000,000	20,000,000	△ 8,000,000	66.8	71.4%
国庫補助金	7,500,000	7,500,000	0	25.1	100.0%
負担金等	0	0	0	0.0	0.0%
補償費	2,500,000	2,420,000	△ 80,000	8.1	96.8%

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	70,971,000	69,589,436	0	1,381,564	158.4	98.1%
建設改良費	21,400,000	20,020,000	0	1,380,000	45.6	93.6%
企業債償還金	49,571,000	49,569,436	0	1,564	112.8	100.0%

3 経営状況

総収益（税抜き）は64,556,940円で、前年度と比較して△14,762,326円（△18.6％）の減となった。主に、一般会計繰入金の減によるものである。

総費用（税抜き）は42,434,278円で、前年度と比較して△11,705,658円（△21.6％）の減となった。主に、総係費の減によるものである。

令和6年度の純利益は19,872,276円となった。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
総収益	64,556,940	79,319,266	△ 14,762,326	△ 18.6
営業収益	8,784,389	8,384,719	399,670	4.8
営業外収益	55,772,551	70,934,547	△ 15,161,996	△ 21.4

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
総費用	42,434,278	54,139,936	△ 11,705,658	△ 21.6
営業費用	38,539,092	48,604,972	△ 10,065,880	△ 20.7
営業外費用	3,895,186	5,534,964	△ 1,639,778	△ 29.6
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	19,872,276	25,179,330	△ 5,307,054	△ 21.1

4 財務状況

資産合計は631,134,764円で、前年度と比較して3,357,247円（0.5％）の増となった。主に、減価償却に伴う有形固定資産の増によるものである。

負債及び資本合計は631,134,764円で、負債合計551,602,631円、資本合計79,532,133円となった。

負債合計を前年度と比較すると△16,515,029円（△2.9％）の減となった。主に、固定負債の企業債△28,646,281円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると19,872,276円（33.3％）の増となった。剰余金19,872,276円の増によるものである。

（単位：円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
資 産	固定資産	610,189,281	615,268,607	△ 5,079,326	△ 0.8
	流動資産	20,945,483	12,508,910	8,436,573	67.4
資産合計		631,134,764	627,777,517	3,357,247	0.5
負 債	固定負債	209,861,386	238,507,667	△ 28,646,281	△ 12.0
	流動負債	69,507,684	55,649,881	13,857,803	24.9
	繰延収益	272,233,561	273,960,112	△ 1,726,551	△ 0.6
負債合計		551,602,631	568,117,660	△ 16,515,029	△ 2.9
資 本	資本金	2,330,960	2,330,960	0	0.0
	剰余金	77,201,173	57,328,897	19,872,276	34.7
資本合計		79,532,133	59,659,857	19,872,276	33.3
負債資本合計		631,134,764	627,777,517	3,357,247	0.5

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は144.5％で、前年度から19.5ポイントと増となり、健全経営の水準とされる100％を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は43.2％で、事業に必要な費用を収益で賄っていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第8 審査の結果

審査に付された会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第9 審査意見（下水道）

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、今後も老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。令和5年度に改訂された経営戦略による施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営の合理化、効率化に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

第7 審査内容

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和6年度末現在の処理区域内人口は601人で、前年度と比較して22人(△3.5%)の減少、処理区域内受益戸数は456戸で、前年並みであった。処理区域内接続済受益戸数は326戸で、前年並みであった。水洗化人口は526人で、前年度と比較して12人(△2.2%)減少した。水洗化率は87.5%で、前年度と比較して+1.0ポイント増加、年間有収水量は45,102m³で、前年度と比較して1,450m³(△3.1%)減少した。

(2) 建設改良事業

令和6年度の建設改良事業はなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は81,102,026円で、予算額81,389,000円に対し、△286,974円の減、予算額に対する収入率は99.6%となった。主に、一般会計繰越金の減によるものである。

収益的支出の決算額は62,615,978円で、予算額62,966,000円に対し、不要額350,022円、執行率は99.4%である。主に、営業外費用の減によるものである。

(収益的収入)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	81,389,000	81,102,026	△ 286,974	100.0	99.6%
営業収益	12,755,000	12,986,515	231,515	16.0	101.8%
営業外収益	68,634,000	68,115,511	△ 518,489	84.0	99.2%

(収益的支出)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	62,966,000	62,615,978	0	350,022	100.0	99.4%
営業費用	58,107,000	57,893,002	0	213,998	92.5	99.6%
営業外費用	4,759,000	4,722,976	0	36,024	7.5	99.2%
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0%
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0%

(2) 資本的収入・支出(税込み)

資本的収入は24,000,000円で、前年度と比較して21,000,000円の増である。

資本的支出の決算額は55,514,472円で、予算額55,379,000円に対し△135,472円の減、執行率は100.2%である。建設改良事業がなかったため、企業債償還金のみである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額31,514,472円は、未処分利益剰余金17,824,341円、当年度分損益勘定留保資金13,690,131円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	24,000,000	24,000,000	0	100.0	100.0%
企業債	24,000,000	24,000,000	0	100.0	100.0%
一般会計繰入金	0	0	0	0.0	0.0%
負担金等	0	0	0	0.0	0.0%

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	55,379,000	55,514,472	0	△ 135,472	88.7	100.2%
建設改良費	0	0	0	0	0.0	0.0%
企業債償還金	55,379,000	55,514,472	0	△ 135,472	88.7	100.2%

3 経営状況

総収益（税抜き）は79,921,444円で、前年度と比較して△20,275,124円（△20.2％）の減となった。主に、一般会計繰入金の減によるものである。

総費用（税抜き）は61,496,615円で、前年度と比較して△1,009,017円（△1.6％）の減となった。主に、営業外費用が減となったことによるものである。

令和6年度の純利益は18,486,048円となった。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
総収益	79,921,444	100,196,568	△ 20,275,124	△ 20.2
営業収益	11,805,933	11,688,383	117,550	1.0
営業外収益	68,115,511	88,508,185	△ 20,392,674	△ 23.0

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
総費用	61,496,615	62,505,632	△ 1,009,017	△ 1.6
営業費用	56,773,639	56,723,405	50,234	0.1
営業外費用	5,015,857	5,782,227	△ 766,370	△ 13.3
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	18,486,048	37,690,936	△ 19,204,888	△ 51.0

4 財務状況

資産合計は1,077,105,126円で、前年度と比較して△37,499,031円（△3.4％）の減となった。主に、減価償却に伴う有形固定資産35,512,342円の減によるものである。

負債及び資本合計は1,077,105,126円で、負債合計964,449,533円、資本合計112,655,593円となった。

負債合計を前年度と比較すると△55,985,079円（△5.5％）の減となった。主に、固定負債の業債△31,378,954円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると+18,486,048円（+19.6％）の増となった。剰余金の増によるものである。

（単位：円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
資 産	固定資産	1,064,389,870	1,099,902,212	△ 35,512,342	△ 3.2
	流動資産	12,715,256	14,701,945	△ 1,986,689	△ 13.5
資産合計		1,077,105,126	1,114,604,157	△ 37,499,031	△ 3.4
負 債	固定負債	238,555,075	269,934,029	△ 31,378,954	△ 11.6
	流動負債	61,483,517	64,267,431	△ 2,783,914	△ 4.3
	繰延収益	664,410,941	686,233,152	△ 21,822,211	△ 3.2
負債合計		964,449,533	1,020,434,612	△ 55,985,079	△ 5.5
資 本	資本金	2,889,392	2,889,392	0	0.0
	剰余金	109,766,201	91,280,153	18,486,048	20.3
資本合計		112,655,593	94,169,545	18,486,048	19.6
負債資本合計		1,077,105,126	1,114,604,157	△ 37,499,031	△ 3.4

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は130.3％で、前年度より29.1ポイント下げたが、健全経営の水準とされる100％を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は55.1％で、事業に必要な費用を収益で賄っていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第8 審査の結果

審査に付された会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第9 審査意見（農集排）

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、今後も老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。令和5年度に改訂された経営戦略による施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営の合理化、効率化に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

第7 審査内容

浄化槽市町村整備推進事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和6年度末現在の浄化槽設置基数（町移管分を含む）は852基で、前年度と比較して17基（2.0%）増加した。区域内人口は2,379人で、前年度と比較して48人（△0.9%）減少、区域内水洗化人口は2,010人で、前年度と比較して7人（△0.3%）減少した。年間有収水量は179,906㎡で、前年度と比較して2,819㎡（1.5%）減少した。

(2) 建設改良事業

令和6年度の建設改良事業は、13基の合併処理浄化槽設置工事を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出（税込み）

収益的収入の決算額は117,271,854円で、予算額114,143,000円に対し3,128,854円の増、予算額に対する収入率は102.7%となった。主に、消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

収益的支出の決算額は111,385,870円で、予算額112,803,000円に対し不要額1,417,130円、執行率は98.7%となった。主に浄化槽費、総係費の増によるものである。

(収益的収入)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	114,143,000	117,271,854	3,128,854	100.0	102.7%
営業収益	37,472,000	37,598,025	126,025	32.1	100.3%
営業外収益	76,671,000	79,673,829	3,002,829	67.9	103.9%
特別利益	0	0	0	0.0	0.0%

(収益的支出)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	112,803,000	111,385,870	0	1,417,130	100.0	98.7%
営業費用	109,158,000	107,841,690	0	1,316,310	96.8	98.8%
営業外費用	3,545,000	3,544,180	0	820	3.2	100.0%
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0%
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0%

(2) 資本的収入・支出（税込み）

資本的収入は28,801,000円で、予算額39,901,000円に対する収入率は72.2%である。

資本的支出の決算額は56,667,785円で、予算額57,273,000円に対し605,215円の減、執行率は98.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額27,866,785円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,790,175円、当年度分損益勘定留保資金15,976,610円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	39,901,000	28,801,000	△ 11,100,000	100.0	72.2%
企業債	29,500,000	18,400,000	△ 11,100,000	63.9	62.4%
補助金	5,551,000	5,551,000	0	19.3	100.0%
負担金	4,850,000	4,850,000	0	16.8	100.0%

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	57,273,000	56,667,785	0	605,215	100.0	98.9%
建設改良費	30,924,000	30,320,000	0	604,000	53.5	98.0%
企業債償還金	26,159,000	26,158,185	0	815	46.2	100.0%
国庫補助金返還金	190,000	189,600	0	400	0.3	99.8%

3 経営状況

総収益（税抜き）は113,853,862円で、前年度と比較して△10,566,281円（△8.5％）の減となった。主に、一般会計繰入金の減によるものである。

総費用（税抜き）は106,339,995円で、前年度と比較して△5,207,559円（△4.7％）の減となった。主に、総係費の減によるものである。

令和6年度の純利益は3,885,567円となった。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
総収益	113,853,862	124,420,143	△ 10,566,281	△ 8.5
営業収益	34,180,033	34,465,835	△ 285,802	△ 0.8
営業外収益	79,673,829	89,954,308	△ 10,280,479	△ 11.4
特別利益	0	0	0	0.0
総費用	106,339,995	111,547,554	△ 5,207,559	△ 4.7
営業費用	102,192,568	107,797,124	△ 5,604,556	△ 5.2
営業外費用	4,147,427	3,750,430	396,997	10.6
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	3,885,567	10,260,549	△ 6,374,982	△ 62.1

4 財務状況

資産合計は584,800,129円で、前年度と比較して△2,010,090円（△0.3％）の減となった。減価償却に伴う有形固定資産の減によるものである。

負債及び資本合計は584,800,129円で、負債合計588,889,870円、資本合計△4,089,741円となった。

負債合計を前年度と比較すると△5,895,657円（△1.0％）の減となった。主に、固定負債の企業債9,009,262円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると△3,885,567円（△48.7％）の減となった。剰余金3,885,567円の増によるものである。

（単位：円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	差引(R6-R5)	増減率
資 産	固定資産	548,386,281	556,862,782	△ 8,476,501	△ 1.5
	流動資産	36,413,848	29,947,437	6,466,411	21.6
資産合計		584,800,129	586,810,219	△ 2,010,090	△ 0.3
負 債	固定負債	275,312,904	284,322,166	△ 9,009,262	△ 3.2
	流動負債	48,836,159	35,114,480	13,721,679	39.1
	繰延収益	264,740,807	275,348,881	△ 10,608,074	△ 3.9
負債合計		588,889,870	594,785,527	△ 5,895,657	△ 1.0
資 本	資本金	0	0	0	0.0
	剰余金	△ 4,089,741	△ 7,975,308	3,885,567	48.7
資本合計		△ 4,089,741	△ 7,975,308	3,885,567	48.7
負債資本合計		584,800,129	586,810,219	△ 2,010,090	△ 0.3

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は104.0％で、前年度より5.0％減となり、健全経営の水準とされる100％を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は51.6％で、事業に必要な費用を収益で賄っていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第8 審査の結果

審査に付された会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第9 審査意見（浄化槽）

令和6年度末時点での維持管理対象浄化槽は852基あるが、老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれる。合併処理浄化槽の整備推進に当たっては、令和5年度に改訂された経営戦略による経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。